

公益財団法人 骨粗鬆症財団  
平成30年度事業計画書(H30.4.1～H31.3.31)

## はじめに

平成30年度は公益法人制度改革施行から10年目を迎えます。新制度は、公益法人における公益性と非営利性を徹底するために設けられました。公益法人が市民の利益にどれだけ貢献できるか真価が問われる時期に来ており、骨粗鬆症財団も公益活動の質と量をより高めていく必要があります。

さて、適切な治療を継続して患者が受けるためには、医師、看護師、理学療法士、薬剤師、骨粗鬆症マネージャーなど、これらの職種同士が相互に連携を図ることが重要です。普及啓発事業(公1)の狙いは、健康な人、骨量70%～80%の骨粗鬆症予備群、骨粗鬆症と診断を受けた患者、すでに骨折を起こした患者など全ての層に対して、要介護状態に向かう道筋を断つことができるよう啓発することです。そこで本年度の公1のテーマとして『連携と共創』を掲げ、医療従事者・自治体などに財団資材等を通じて教育機会を提供し、先に挙げた様々な職種が有する機能を財団が有効活用していくことを活動の軸に据えました。その取り組みの一つとして、『骨粗しょう症連携手帳』の作成も平成29年度よりスタートしています。また、啓発活動の根幹は広報機能の充実にもあります。ホームページによる発信に加え、様々な経路を介して、的確な情報を確実かつ効率的にターゲットに届けられるよう広報活動も推進します。

公益法人のみならず、医薬品を含めた一般産業界においても、透明性や公正性が求められる時代となりました。研究助成事業(公2)／調査研究事業(公3)においては、こうした環境の変化を踏まえた様々な課題に対して再検討を行っていきます。また財源を確保した上で、骨粗鬆症による骨折を防止するための調査や研究を幅広く実施できる体制を整え、財団独自の疾患情報を発信していきます。

骨粗鬆症という名称の認知度は高くなりましたが、市民の骨粗鬆症の知識が深くなったとは言えない状況です。今期は、各職種との共同体制を構築することで効率的な啓発活動を推進します。また、研究助成や調査研究を通じて独自性の高い疾患情報を発信するという姿勢で取り組む所存です。

## 重点項目

1. 情報発信機能の充実  
ホームページ、SNS、財団ニュース、メディアプログラムなどを活用して骨粗鬆症の話題、財団活動等の情報発信を行う。
2. 財団資材の見直しと新規企画  
市民、患者、医療従事者などターゲットを明確にした資材を提供する。
3. 地域イベントへの参画  
地域骨を守る会や地域イベントへ企画提案し、積極的に支援する。
4. 他団体との連携  
新たな組織団体(薬局、自治体、生命保険会社、健康関連団体、学会等)へのルートを開拓するとともに、協力体制を構築する。
5. 疾患情報の充実化  
財団が取り組むべき調査・研究により、独自性の高い疾患情報を充実させる。

## 【公益目的事業】

### (1) 普及・啓発事業

#### イ) 骨粗鬆症に関する資料・資料の作成と配布

\* 骨粗鬆症に関するリーフレットは要望が高く、啓発の重要なツールと位置付けられる。自治体、かかりつけ薬局・健康サポート薬局等に随時案内を行うことでニーズを掘り起こし、利用者増を目指す。同時に、素材はホームページから自由に取得できるようにし、幅広く活用してもらう。

・既存の啓発資料は従来通り、原則無料配布

・『骨粗しょう症連携手帳』

学会や講演会、賛助会員企業等を通し、幅広く配布

既に配布した先へアンケートを実施し、結果を元に第2版として改訂

〈平成30年度新規作成〉

i) ポスター・リーフレット: 「世界骨粗鬆症デー2018」

ii) 骨粗鬆症啓発ポスター(世界骨粗鬆症デー以外に通年掲示できるもの)

iii) ビデオ: 骨粗鬆症の紹介ビデオ

iv) パンフレット: 「妊産婦期における骨粗鬆症予防の重要性(仮題)」 ※日本宝くじ協会 助成金に応募中

v) 薬剤師向け教育資料: かかりつけ薬局、健康サポート薬局支援用教育スライド等

#### ロ) ホームページ、You Tube等での広報

\* 疾患のみならず財団を広く知ってもらうための広報活動

・骨粗鬆症の知識の普及啓発により重点を置いたサイトを目指し、HPのリニューアルを行う。

・HPのアクセス数をアップさせ、バナー広告掲載増を目指す。

・他サイトとの相互リンクを推進する。

HPについては、特に次のページに重点を置く。

『病医院紹介ページ』

掲載数の増加を図りつつ、他の紹介サイトとの相互リンクにより閲覧者が病医院を検索しやすい環境にする。

『骨粗鬆症アカデミー』(新規コンテンツ)

賛助会員や、薬剤師・骨粗鬆症マネージャー等を対象に財団の持つスライドやビデオ等のコンテンツを公開する。(薬剤師教育用資料、放射線技師向けDXA解説集の作成等)

・FacebookやTwitterのようなSNSでの発信、You Tubeでの動画配信

・各学会会場においてブースを設置

#### ハ) 広報誌等による情報発信

・『財団ニュース』の発行

年2回発行(7月、1月)を目安に、財団の活動紹介をPDFにて配信する。

・骨粗鬆症情報紙『カノーパス』の発行

年6回(奇数月20日)に発行、PDF配信。内容は一般向け骨粗鬆症の予防や対策、料理レシピ、体操、川柳など。広報用のチラシ等を活用し、広く読者を増やす。

『カノーパス』編集委員

石橋英明(委員長)、塚原典子(副委員長)、鈴木敦詞、寺内公一、三浦雅一、宮尾益理子、  
村木重之

- ・プレスリリースプラットフォーム(報道関係者の会員制情報交換サイト)の利用  
広くプレスリリースを報道関係にアピールするため、報道関係者に向けた情報を適宜公開
- ・『Osteoporosis Japan PLUS』(ライフサイエンス出版)の編集協力(編集委員会参加、監修など)

ニ)世界骨粗鬆症デー(WOD)キャンペーン

- ・イベントや広報に利用できるような財団オリジナルのキャラクターやグッズなどのデザイン開発
- ・報道関係者向けセミナーの開催  
より多くのマスメディアが参加するよう、随時財団情報の発信に努める。
- ・WODポスター&リーフレットの作成・配布  
従来の自治体の検診担当者や病医院に加え、骨粗鬆症マネージャー等も配布対象とする。
- ・イベント  
10月20日当日、主に金沢市におけるイベントの展開  
(ポスター掲示・チラシの配布、ライトアップ、キャンペーンバナーの掲示等)  
その他、自治体やNPO法人、同種の非営利団体との健康イベント実施あるいは協力、各地域の骨を守る会との連携イベント開催  
日本骨粗鬆症学会(10月・長崎市)でのブース設置
- ・WODビデオの掲示  
駅や交通機関など公共空間におけるデジタルサイネージ(電子ディスプレイ)に掲示

ホ)骨量測定拡大キャンペーン

- ・QUSによる骨量測定体験会  
小～中規模会場での骨量測定会や健康度チェックなどの実施
- ・他の団体、企業、学校等が実施する骨量測定体験会を支援する(資材の提供等)
- ・全国の自治体検診担当者の参考となるよう骨粗鬆症検診成功事例の紹介  
「骨粗鬆症検診の現状 - 骨粗鬆症性骨折、要介護との関係 - (仮)」(日本骨粗鬆症学会雑誌  
投稿準備中)の結果を元に、検診率の高い自治体について、骨粗鬆症検診の成功例として取り  
上げる。

ヘ)地域「骨を守る会」の支援・連携の拡大

- ・地域「骨を守る会」によって実施されている市民啓発活動を支援する
- ・各地域の骨を守る会に対し活動資金を助成
- ・第7回「全国骨を守る会連合会」開催

ト)東京地区における普及啓発のための組織化

- ・財団主宰による「東京ほね倶楽部(Tokyo Bone Club)(仮称)」設立の検討

チ)セミナー・講習会の開催

- ・骨量測定法講習会「精度よくDXAで骨量を測るにはe-ラーニング」(YouTubeにて公開中)

リ)電話、E-mail、ホームページから寄せられる相談・質問等への対応

・雑誌、テレビなどの情報媒体からの取材を積極的に受け、より多くの情報提供に努める。

## (2) 研究助成事業

・以下イ)～ハ)の3つの助成について、募集・選考・助成金交付を実施する。助成期間終了後に助成者が提出する研究報告は成果物として報告集を作成、研究者や骨領域関連団体等に配布。同時に、全文をホームページで掲載。

なお、リリー研究助成、旭化成研究助成については平成30年度に募集する分が最後の助成となる。

### イ) 財団研究助成

・第26回(平成30年度)の助成金の交付(平成29年11月～12月募集分)

・第27回(平成31年度)(研究期間:平成31年4月～翌年3月)

・募集課題/件数

【一般課題】5題(60万円) 骨粗鬆症に関する基礎・臨床研究及び調査

【指定課題】最大3題(総額300万円)

平成30年度に募集する指定課題のテーマ

・募集:平成30年11月1日～12月の最終営業日

ロ)第15回リリー研究助成プログラム(臨床)(研究期間:平成31年1月～12月)

・10題の選定(80万円)

・募集:平成30年7月1日～8月31日

ハ)第12回旭化成研究助成プログラム(骨粗鬆症とそれを取り巻く諸問題)(研究期間:平成31年4月～翌年3月)

・8題の選定(50万円)

・募集:平成30年9月1日～10月31日

## (3) 調査・研究事業

\* 調査・研究事業においては、臨床統計の専門家のサポートを受けつつ行う(継続)。

### イ) 骨粗鬆症実態調査ワーキンググループ(WG)

引き続き6人の委員で構成されるWGを開催し、29年度は、電子レセプトデータ(NDB)を用いて各都道府県における大腿骨近位部骨折の発生状況を明らかにすることで、NDBが活用できることを確認した。(第19回日本骨粗鬆症学会発表 P<sub>SA</sub>-2「National Databaseを用いた骨粗鬆症診療の実態調査」)本年はこの調査結果の論文化に加え、NDBによる新規の実態調査と新WGメンバーの検討を行う。

### ロ)「大腿骨近位部骨折全国調査」(継続)

国内における大腿骨近位部骨折の発生率について、岩手医科大学に委託し、2017年骨折数の調査

を継続する。(29年度に調査に着手し、本年が2年目。29年度は全国の整形外科を中心とした病院へ調査票を送付した。)

#### ハ)A-TOP研究データの再解析(継続)

超高齢者の骨粗鬆症の病態は未だ明確にされていない。A-TOPで推進してきたJOINT研究に参画した被験者は高齢者が多いことより、JOINT研究での被験者データを活用することで、病態の多様性を明らかにするとともに特に超高齢者での日常診療に資するエビデンスを創出する(2年目)。

### (4)情報収集&国際交流

#### イ)IOF関連

- ・情報交換と連携の強化を行う

Board Meetingへの参加(4月18~22日 クラクフ(ポーランド)、11月Web会議等:折茂理事長)

7th Asia-Pacific Osteoporosis Meeting 11月30日~12月1日 シドニー(オーストラリア)

財団ブース参加

#### ロ)行政情報収集&ロビー活動

- ・健康局 健康課への協力要請
- ・WODポスター・イベントの後援を依頼、検診の推進連携を依頼

#### ハ)健康日本21推進全国連絡協議会との情報交換

#### ニ)関連団体等との情報交換&連携強化

- ・日本骨粗鬆症学会との連携
  - ・賛助会員の会合
- 財団の活動説明を行うとともに普及啓発事業への協力を要請

#### 【収益事業等】

##### イ)著作権関連事業

「骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン」をはじめ、財団資料・ホームページなど、骨粗鬆症財団が有する著作物を営利目的で使用する場合は譲渡又は提供

#### 【その他】

##### イ)賛助会員増強や寄附金募集の推進

新規加入の賛助会員や寄附金の獲得に引き続き努める。従来の勧誘先に加え、新たな分野をターゲットとして組み込む。

- ・骨粗鬆症及び関連企業:  
製薬企業/食品・サプリメント関連企業/生命保険関連企業/調剤薬局(加盟団体) 等
- ・個人:  
病医院リスト掲載医療機関/全国骨を守る会 等